

大学の特徴を生かした教員への就職支援に関する一考察

－芦屋大学での教員採用試験対策をもとに－

笠原 清次・竹安 知枝・盛谷 亨
 青木 敦英・若杉 祥太・石川 峻
 辻 尚士・雄倉 春来

1. はじめに

昨今、世界経済の発展は目覚ましく、我が国においても、様々な視点において社会は変容し続けている。それは教育に関しても同様のことが言える。多様化する現代社会に対応できる、また社会のニーズに応えることができる教育者が今強く求められている。それに伴い、大学（教育系学部）における教員養成の責務は、より重大になってきていることから、教員養成に関して重要とされる要素について検討する必要があると考えた。

大学における教員養成に関しては、各大学の規模や教育理念等により取り組み内容が異なり、それぞれの大学における課題も多種多様である。

これまでの先行研究（調査報告書・実践報告書等¹⁾²⁾³⁾⁴⁾）において、教員採用試験対策関連の具体的な取り組み内容や、教職支援に関する実践（教員養成に関する教職支援センターにおける取り組み等⁵⁾⁶⁾⁷⁾）の報告はなされてきた。また、教員養成・教員採用試験の動向についても多数の報告がある⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾）。そして、教員採用試験の合否（合格率）等についても、多くの大学において、取り組みと成果に関する報告がなされてきた¹¹⁾¹²⁾¹³⁾¹⁴⁾）。

しかしながら、先述したように、教員採用試験に合格し就職するための大学の支援方策に関する取り組みは、大学の規模や教育理念等により多様であるため、大学の規模による取り組み方の違いや特徴について知り得ることは大変困難である。小規模大学が抱える教員就職に係る問題点や解決方策については、これまでほとんど示されていないというのが現状である。

そこで、筆者らは小規模大学（定員 1000 名）である芦屋大学での教員採用試験（以下、教採という）にに取り組む学生の特徴について探るとともに、彼らに教員採用試験対策講座（以下、対策講座という。）への参加を促す方策について取り上げ考察することで、今後の小規模大学における教員就職支援のための取り組み方法について、有用な手がかりを得ることを目的とした。

2. 芦屋大学の基本理念・目標

学士（教育学）を養成する高等教育機関としての芦屋大学が果たす役割は、本学の校訓「人それぞれ天職に生きる」に則り学校園現場で教員として明日を担う人づくりに貢献することととらえ、これまで鋭意人材育成に尽力を重ねて来ている。

創立者の福山重一氏は「人間は詳細に自己を分析し自己理解を図り、さらには仕事の内容と現代社会を分析して自己の向かうべき方向を模索し、そしてその方向において自ら経験してみることが求められる。次にこのようにして自己が決定した仕事に就いても、それが自己に適するか否か吟味する必要がある。ここで自

己が納得すれば、さらに進んで生き甲斐を得ることができる。これよりして人間はそれぞれに天職を見つけ、その天職によって生きることが真の人権の確立となり、これが人間の最高の理想である」と、このように考えた。そして、これらを「人それぞれに天職に生きる」という言葉で表現し、本学の基本理念としたのである¹⁵⁾。

現在、芦屋大学には2学部（臨床教育学部・経営教育学部）3学科（教育学科・児童教育学科・経営教育学科）が設置され、いずれの学科においても教員養成（幼稚園，小学校，特別支援学校，中・高保健体育，中・高社会，技術，情報教諭一種免許状）を行っている。

芦屋大学では、先述した基本理念のもと、教職を目指す学生，他の職種を目指す学生に対しても，人間力育成を第一に考え，学生の個性を生かし，個々の能力を最大限に引き出すことを目標としている。

3. 教員採用試験指導における課題と取り組みの方向

芦屋大学では、以前から教職を目指す学生に対する教採試験対策の指導支援を個々の教員がそれぞれ行ってきた。学科によっては合格者が増え成果が上がる年度もあったが、教員免許取得者数，教採受験者数，現役合格者数それぞれの間に乖離がみられ課題となっていた。そこで2016年度より，児童教育学科に担当教員を置き，教採のための講座を設定し受験生を支援することになった。

2学部に在籍する本学学生にとって，取得した教員免許を生かして就職し，キャリア形成を重ねることができるようにすることが肝要である。教採を受験し，現役合格する学生を増やすことができれば必然的に教員免許を取得する学生，ひいては教採受験者が増えるだろうと考え，本取り組みをスタートしたものである。

本学では，2007年から4年間にわたり教職教育支援センター（以下，センターという）が主宰して授業後に担当教員制により受験指導するなどして合格者を輩出していた。その後次第に受講生が減少し，やがて終焉を迎えている。本学における教採受験指導では，受験生が継続参加しやすい講座設定をどのように図るかが一つ目の課題である。受験生が集いやすいような年間を通した講座を設定できるのであれば，受験に向けた基礎的な環境が作れるのではないかと考える。

AO入試や特待生制度による高校・大学入学経験者にとって，自己の学力診断をもとに目標に向けて計画を立て継続して勉強し受験した経験が少ない。教採受験のための講座を利用するも自学の習慣付けが必須なため，受験勉強の仕方を習得するような指導が不可欠となっている。また，スポーツクラブ所属生が多かったり，恒常的にアルバイトが必要な学生もいたりするなど，講座への参加や勉強時間の確保自体が課題となっている状況の中での受験対策を講じる必要がある。さらに，受験勉強の経験不足から考えると考えられる過度な緊張感や受験を甘く見る傾向をどのように克服するかも課題となっている。二つ目の課題は，学生が目標に向けて受験勉強をし続ける習慣をつくり，対策講座に継続参加することである。そのためには，本学の特徴である小人数教育による成果を受験指導に生かし，個に応じた指導支援を徹底することが効果的ではないかと考えた。

本学では，毎年30～40名が教採を受験しており，各校種・教科での受験者は少数であるところに特徴がある。対策講座では講師との“距離”が近く指導を得やすいと考えられるが，いきおい講座頼みとなりやすい傾向が生まれることもあろう。通常大人数が受験する場合には，受験勉強モデルが相当数現れやすく周りへの波及効果が期待できる。一方，本学のように小人数の場合，受験モデルの出現も遅れて現れやすいことから，集団が一気に受験勉強に進む様子は出現しにくいところもあるであろう。このため，個に応じた受験勉強の態勢をつくることに主眼を置いた取り組みの工夫が求められる。

技術科では、8名（28年度採用）、7名（29年度採用）の合格者を生み出し受験指導の成果を上げている。学科を挙げて講師団編成し、集中的に受験指導をした結果である。本学では、このような講師団編成を全学的なものにして受験生のニーズに応じた指導の徹底を図る必要が認められた。講座を受講した受験生が力を付けいくことが自覚できるような指導の仕方であれば受講生が減少し、やがて講座が成立しなくなっていく事態も懸念される。三つ目の課題は、受験科目の指導経験を有している教員や外部指導者が持つ指導技術を、各種対策講座での実践を通して学内教員に広め、専門性をより高めた講師団を編成することである。平素から教職員間の連携を大切にされた教育活動を展開し、成果を収めてきた本学教員の在り方を生かしていくとよいのではないかと考えた。

4. 実践方法と結果

4・1 1年次の取り組み及び成果と課題（2016年4月～9月）

前期授業期間中（4月7日～7月28日）に教採受験のための4種類5つの講座（面接、模擬授業1・2、論作文、教職教養）を毎週設定し実施するところからスタートした。面接技法の習得については受験生が共通して不安視していたこともあって、2つの自主講座を別に設定し行った。さらに、学生のニーズを踏まえ、5月中旬以降、一般教養理科・算数の2講座を開設し、それぞれ担当講師2名を加え計3名体制で、のべ89講座を開設、のべ617名の受講を得た。規則的に参加する学生と不規則的に参加する学生がいたが、受験生一人一人の受験科目ごとの力の把握と受験自治体の出題傾向の分析に基づいた個別の対策と支援が不十分な状態がしばらく続いたまま7月の受験期を迎えることとなった。

前期対策講座に引き続き、「夏季勉強会」を20日間（7月21日～8月31日、午前・午後各2時間1コマの講座とし、前期講座に加えて一般教養科目、実技科目（音楽、体育）を加えた計68講座）、受講生18名（のべ229名）を対象とし、本学教員と学外講師14名により実施した。取り組みが進んでいる講座実践研究報告¹⁶⁾を参考に、午前・午後に1コマ（2時間単位）ずつ一日おきに設定した講座であるが、受講を希望した者のうち継続して受講できた受験生は半数程度であった。取り組み初年度の教採合格者は、小学校2名、技術科7名であったが、およそ半年間にわたる取り組みの成果と課題は次のとおりである。

小学校教員志望で本講座受講生11名のうち、上記に加えて翌年度合格者3名、翌々年度合格者2名の計7名であることから、本講座の取り組みの効果は認められる。また、前期対策講座や夏季勉強会に継続参加できていた者が受講生のおよそ半数程度であったが、クラブ活動優先の風潮やアルバイトなどが受験準備期間と重なる活動との調整をどのように図っていくかということ、一次試験受験に必要な学力向上を意図的計画的に図る必要があること、受験勉強の開始時期を早めること、受験自治体の出題傾向の把握ときめ細かな対策を講じること、大学推薦を得ても得なくてもほとんどの学生が専願であることなどの多くの課題が明確になった。最後に、技術科教員を目指す受験生が夏休み勉強会に参加する様子が顕著であったことから、受験生のニーズに合わせた全学的な取り組み体制を構築する必要があると考えた。

4・2 2年次の取り組み及び成果と課題（2016年10月～2017年9月）

前年度の取り組みの反省から、理数系の一般教養科目の力を伸ばすことを目指して教採を受験する3年生と希望する2年生を対象にして、後期授業期間中に週2コマの特別講座（「一般教養・数学」・「一般教養・理科」）を学内教員（2名）により実施してきた。さらに、2年生授業「基礎演習」の時間を活用して基礎教養習得用ドリル学習を導入し、基礎基本の学力の底上げを試みた。

1年次の取り組みから、時期を早めて受験の取り組みを開始することや、受験生一人一人の状況をつかみ支援策を探ることとした。そのために、センターが、6月～7月に3年生（54名）の教員免許取得希望者を対象に面談（受験意思、受験自治体と受験科目、講座受講希望、クラブ活動やアルバイトの実態等の聞き取り）を行った。また、受験を希望する学生から個別に受験相談を受けるなどして、学科担当教員、ゼミ担当教員とで情報共有を図った。

本学で初めてとなる「春休み教採対策講座」（以下、「春休み講座」という）を、全学の3年生と2年生を対象にして2月8日～3月7日に1日3コマ（週3日）13種類の講座（一般教養（国、社、数、理、英）、教科専門（保体、小学校）、教職教養、論作文、面接、集団討議、模擬授業（保体、小学校））計55コマを実施し、受講者は27名（のべ273名）であった。講師13名（のべ76名）の協力を得たが、その際センターが講師向けの「指導の手引」を作成・配付して講座運営と指導事項の共通理解を図るようにした。

2期目となる前期対策講座では、表1のとおり2年生以上を対象に9講座（学外講師1名を含む8名の講師陣による）を設定し、できる限り希望する講座を受講することができるよう時間割調整を図り、早目に受験に向けた態勢づくりが図れるよう環境を整えていくこととした。

表1 平成28（2017）年度 前期教員採用試験対策講座

講座名	講座数		講座内容
	前期	後期	
一般教養A・B	4	3	一般教養科目(国、社、数、理、英)筆記試験対策
教職総合演習Ⅰ・Ⅱ-1・2	2	2	個人・集団面接演習、集団討議演習、場面对応演習
教職総合演習	1	1	教職教養科目筆記試験、論作文対策
教職総合演習	1	1	専門教養(小学校、保健体育)筆記試験対策
模擬授業	1	1	模擬授業演習
計	9	8	

引き続き夏季勉強会では、7月～9月に28名の講師（学内教員22名、芦屋学園高校教員6名）のもと、16日間にわたり59講座（面接(16)模擬授業(15)論作文(8)専門教養(国語(4)社会(4)数学(5)理科(4)) + 実技指導（音楽、体育））を実施したが、受講者25名、受講者延べ170名であった。

対策講座に出席する学生の意欲は高いと思われるものの、二次試験を受験する学生（15名）のうち、講座受講生は9名であったが、多くの講座講師からのアドバイスは受講生からの評価が高く、スキルアップにつながった。そのため、より多くの受験生の参加を促すためには、早目に周知すること、センターと学科担当者との連携して受験生一人一人に対するよりきめ細かく支援すること、受講生のニーズに応じた柔軟な対策講座内容を設定することなどの必要性が明らかになった。また、指導の仕方の基本については、講師同士の共通理解をさらに進めるよう図るとともに、学生の学力や経験等実態を考慮した指導方法の工夫を図っていくことが必要と考えられる。

教科の学力については、ここまでの取り組みのなかで力を付けていくことが肝要なことから、今後以下の観点から取り組みを進めていくことにした。①来年度受験生への個別のきめ細かい指導支援に当たる。当面、受験生個々の受験に係る状況を把握し、より適切な指導支援の仕方をセンター、教採各講座担当講師、学科教採担当が共通理解して進める。②筆記試験（一般教養・教科専門）対策では芦屋学園高校教員の協力が学生にとって有効であったので、次年度以降に可能な限り前・後期対策講座に導入する。③教採対策講座8講座のうち、受験生が自分に必要な講座が受講可能となるような時間割を最大限組めるようにする。対策講座の継続受講を指導するとともに、受講することと自学を進めることが結びつくように講座での指導支援を強化する。これらの内容等を進めるためには、その中核となる体制作りを一層進めることが必要になって

きていた。

2年次の取り組みでは、受験生が学科を越えて対策講座を利用していることから、全学規模の支援体制ができてきていることが特徴的であった。受講生のうち、合格者は小学校1名、技術科3名にとどまったが、昨年度に受講した過年度卒業生3名（小学校）が合格する結果となった。指導により複数の自治体の受験者が増えてはいたが、自学を軸にした受験勉強の取り組みが十分とはいえない点は依然として課題となっていた。さらに、受験勉強経験の有無、クラブ活動、アルバイト、学力など受験生ごとの個別の状況に応じた具体的な指導支援の取り組みが行き届かなかったこと、教採を甘く見る受験生に対するアプローチが不十分で、結果として受験生任せの傾向もあることが浮き彫りになった。

4・3 3年次の取り組み及び成果と課題（2017年9月～2018年9月）

教員免許取得予定者のうち教採受験する学生の割合（H28：45%，H29：40%）の向上、教職就職率（教職就職者数／教採受験者数：H25：85%，H26：77%，H27：72%，H28：65%）の向上に向けてそれぞれどのような取り組みができるかが引き続き本学の課題となっていた。学生が教員免許を取得しようとしている限りは、教職への進路が選択できるよう大学が最大限支援すること、教採受験者の増加と教職進路実現は、合格者を生み出す要因であることは自明なことである。

前年度の取り組みを生かし、指導の対象を次年度受験生の3年生に絞って引き続き後期の対策講座を授業時間の中で開設することとなった。講座設定に当たっては、10講座【一般教養（国、社、数、理、英）、教科専門（保体）、専門教養（小学校）、教職教養・論作文、面接Ⅰ、面接Ⅱ】とし、早目に受験準備に取り掛かることによって受験意識の醸成を図るようにしたところ、本講座では受講生数25名を得たが、全学的な規模として行うには課題が残される結果となった。また、センターが受験予定の学生に対し、前期に引き続き11月に教採面談を実施し、得られた情報をもとに受験生に対応し、支援できるように体制を整えた。

春休み講座（2月8日～3月7日）を、3年生等29名を対象に、表1の8科目計54コマを実施した。なお、受験生が講座を受講するに当たって、表2のとおりセンターが受験生の「自己の課題」を設定し、受験科目ごとに自己チェックする機会を設け、受験生各自が受験に向かって目的意識を持って取り組むことができるよう図ってきた。

表2 受験生の「自己の課題」

科目	主な課題
科目共通	・毎日目標時間を設定して受験勉強する。 ・受験用ノート、ファイルを作り、活用する。
一般教養	・受験自治体の直近3年の過去問を解き終える。 ・受験科目の模擬試験を続けて受け、力を伸ばす機会とする。
教職教養	・先ずは問題集1冊を解き終える。 ・自分に必要な参考書を持ち、活用する。
面接討議	・問題集1～2冊を解き終える。 ・教職教養関係資料や対策講座で配付された資料をファイルし、活用する。
模擬授業	・面接の受け方、話し方の基本を理解する。 ・面接でたずねられることについて、専門的な知識を持つ。
論作文	・模擬授業、場面指導の要点を理解している。 ・講座以外でも、模擬授業、場面指導の練習を積む。
実技	・論作文の書き方の基本を理解している。 ・教育課題について、その要点をまとめたものをファイルしている。
	・過去問3カ年分の課題がクリアーできる。 ・苦手な実技があれば、計画的に取り組む。

春休み対策講座は28名（のべ82名）の講師のもと行われたが、受講者数は実人数32名（のべ311名）、このうち翌年度に受験する学生の参加が増え（前年度17名、本年度26名）、受講を途中で変更したり無断欠席したりする学生がほとんど出なかったことから、受験生の意識が高まってきていることがうかがえた。他方、教採講座の受講をクラブ活動よりも優先する傾向が一部に見られたことや、事前に受講生に設置を希望する講座のアンケートを取り、その結果を踏まえ設置した技術科教科専門等の科目に多数の受講生があったことから、受講生のニーズを把握した講座設定と時間割策定をすることの必要性が確認された。今後は、

大学推薦のみの受験者、つまり二次試験科目のみ受講する学生に配慮した時間割（1日2科目は受講できる時間割）の策定を工夫する必要があると思われる。

平成30年度は学内組織の改組に伴い、これまでの教授対策を各学科担当教員2名と担当事務職員2名計8名による「教員採用試験対策PT」（以下、「教授PT」という）を組織し協働態勢で担当することになった。新体制により、表3のとおり、前期の教授対策講座を前期授業期間中に10講座設定し行った。

表3 平成29（2018）年度 前期教授対策講座内容と受講対象

指導科目	内容	コマ数 ／週	対象受験校種・科目				
			保健体育	小学校	幼稚園	特別支援	技術
一般教養	社、数、理、英筆記対策	4	○	○	○	○	○
専門教養	学科専門・教科専門筆記対策	2	○	○	—	○	—
教職教養	教職教養筆記対策	0.5	○	○	○	○	○
論作文	論作文演習	0.5	△	○	△	△	△
面接	個人・集団面接演習, 集団討議演習等	2	○	○	○	○	○
模擬授業	模擬授業, 場面指導演習	1	—	○	—	○	—

※「△」:主に書き方技法を扱う 「—」:扱い無し

前年に引き続き、受験が近づき面接に不安を持つ学生を主な対象として、教員3名による「面接個人レッスン」が6～7月に、のべ33名を対象に行われたが、個々の受験生の状況や特徴を生かした面接指導の実施が成果を上げてきていた。

過去二年間における教授対策講座では前期授業終了を待って始めていた「夏休み勉強会」だったが、本年度は前倒しして「夏季教授対策講座」（以下、「夏季講座」という。）として7月2日～8月31日に77コマ設定し、のべ246名の受講者を対象に実施した。本講座では、徐々に受験生同士が学科内、更に学科を越えて繋がりを見せ始めており、このことが各自の自学に生かされる様子が見られたことは特徴的であった。

対策講座の期間中、各講座においては、講師（22名：大学教員（専任等）14名、非常勤・外部講師8名）による、自治体ごとの過去問等を生かした指導の蓄積が進み、受験生が的を絞った対策を講じやすいなどの成果を上げてきている様子が見られた。他方、アルバイト、クラブ活動、遊興等との調整に課題を抱え受験優先の生活が確立しないまま受験を迎えている学生たちの姿も一部に見られていた。

受験結果は、小学校4名（うち1名期限付合格）、特別支援学校1名（のべ2名）、技術科5名（のべ6名）の合格者であった。また、1次試験合格率は57.1%、2次試験を受験した学生の合格率は62.5%であった。さらに、合格率（合格者実人数／1次試験受験者実人数）は35.7%となり、新規学卒者の小・中学校教員合格率23.1%（平成29年度）¹⁷⁾を上回る結果であった。

5. 考察

前述の「3. 教員採用試験受験指導における課題と取り組みの方向」に掲載した3つの課題を中心に考察するが、先ず受験生が参加しやすい講座設定の取り組みについてである。本講座をスタートした当初、週当たり7講座を9コマ設定し前期終了まで継続して実施したが、学生のニーズを指導者側が察知して講座を設定し、とりあえずの対応を図ってきたものであった。学生の参加については、開設当初から継続して受講できている学生と不定期に受講する学生との二極化傾向が認められた。

取り組み1年次の夏休みに入ってから教授対策講座では、講座編成の都合上受講生に意に沿わぬ講座選択をさせることもあって、一部に主体的な参加になりにくい面があった。受験科目に通じている講師が担

当する講座であれば、受験生の学習意欲も喚起できて、力の伸長が図りやすいものであることは、本取り組み2年次の春休み講座とこれに続く前期講座の取り組みを通じ明確になった。

講座の科目を設定する際、事前に学生の意見を聞き始めたのは、取り組み3年次に入った2018年度対策講座開設時からである。講座を設定するに先立ち受験生に開設期間と講座時間割案を提示し、意見聴取し話し合う場を持ち決定した経緯がある。この取り組み以降、受講を希望した講座を無断欠席する受講生がほとんどいなくなり、講座の運営に受講生が参画するなどの変化が生まれたが、対策講座への意識が変わってきたターニングポイントとなったのは、講座開設に係る上記の取り組みに加えて、受講した講座内容も含めて講座開設の全てについて学生に意見を求め、講師による講座の進め方等に反映させようとしてきたことにあると考えている。

学科をまたいで開設される科目の講座（一般教養科目の4講座、教職教養・論作文、面接）があるが、一部の講座に授業との重なりが出てしまう課題は残されているものの、保健体育・小学校専門教養の講座は5限2コマに特設したり、小学校模擬授業の講座を設けたりして、次第に学科科目の専門的な力量を付けることができるようになってきた。

次に、受験生の教採受験勉強に対する意識についてであるが、特に面接の講座では、一定期間受講を継続すれば毎回の演習の中で面接技法を習得できていくことが実感しやすく、この面においては受験の不安が軽減される様子が顕著であった。受験生のニーズから、取り組み初年度の講座開設以降、面接は2人の講師による2つの講座を設け、学生が選択して受講できるような配慮をしてきていること、受験生指導の実績を有する3名の講師によるボランティア的な個人面接レッスンが受講できるなど学生にとって恵まれた取り組みを展開することができたことが、本学の教採受験態勢の軸となってきたことは確かである。

取り組みが3年次に入ると、6月の教採面談に続く秋季教採面談の実施（11月）、受験生への「自己の課題」調査（表2、2月）、「春休み対策講座」で受講を希望した講座への出席を徹底、前期対策講座において自治体別の受験対策情報の取得及び自治体別想定問題をできる科目から作成し繰り返し問題に挑戦する機会を生み出したこと（4月～7月）、そのほか可能な限りの個別支援を続けてきたことは、受験に対する甘い見方や不安に陥った時に役立つものとなってきたことが受験生の様子から伺われるようになった。

受験の直前になってもアルバイトが必要な学生、学校現場でボランティア活動を続けている学生、スポーツクラブ活動との両立で悩みながら取り組んできている学生が少なくない。受験勉強に十分浸るだけの時間の確保が難しい中で、効率よく受験対策を進めていくことは、引き続き本学における課題であるが、まさに時間の合間を縫っての受験対策を講じてきたのが上記3年次における取り組みであった。このような対応は、受験する学生個人の資質にも左右されることがあるため、次年度にも確実に引き継がれて成果を上げるものになるかどうかは定かではないものの、本学のような小規模大学の学生たちに対しては当面有効な受験支援の方法ではないだろうか。

次に、少人数に対する受験指導のあり方についてであるが、一校種当たりの受験生が多人数であれば、意欲に満ちた受験生たちが受験モデルとなって現れることで、彼らの率先した受講姿勢や自学の取り組みが他の受験生に良い影響を与える傾向が表れやすく、受験生全体が受験勉強に入りやすくなる。一方、本学のように一校種・一教科に10人にも満たない少人数での受験生群にあっては、意欲的な学生に影響を受けて、次に続く受験生群が現れにくい傾向が2年間続いて見られた。このことから、3年次では、前項に挙げた面談のほかに、機会をとらえて受験生とコミュニケーションを図るなど、カウンセリングマインドを大切にしたい学生理解と支援を図るようにしてきた。

今年度の現役合格生たちは、異口同音に教採対策講座を利用したことが合格につながったと話していたが、成果は、繰り返し面接や模擬授業などで互いの良さを取り入れるなど少人数ならではの取り組みの中から生

み出されてきたものであったと言える。今年の合格者から後輩に伝えた話の一つに、自分が他の受験生を圧倒するもの、秀でているものを自覚して面接に臨むことが必要、とある。このようなことを自覚し、様々な術を講座の中で手に入れた学生たちが現役合格を果たしている。面接練習等における、「学生の教職への熱意と適性のアピール」を軸に教採の取り組みを継続し、受験生が確かな手ごたえを得るためには、受験生個々の状況に照らした十分な個別の対応が不可欠であり、少人数指導の良さがここに存在すると考える。

教採受験の場合、受験生の教職への熱意や適性を具体的にアピールする技能を伸ばすことは、どの自治体にも共通するものであるが、自治体の求める教員像とのマッチングは、取り組み3年目に生きて働くものとなった。このことも学生理解に基づく支援がしやすい少人数受験の良さを生かした取り組みと考えている。

最後に、講座に参画し受験生の力量形成を担う講師団編成についてである。取り組み初年度は教採担当教員と専門的力量を持つ3名の学内教員・学外講師を軸に学科教員を加えて講師団を編成していた。これに他学科生が加わるようになったことから、2年次の春休み講座以降に他学科の教員が面接、論作文、学科専門等の講座講師として参画するようになった。また、学外から専門的力量を有する講師を招聘し講師団を形成し講座を作り上げてきているが、本学の教採対策に適した講師配置のあり方を通年検討してきた。

教採対策を進めるにあたっては、これまで本学教員から様々な提言を得ながら、次第に本学の受験生に適合した講師団編成のあり方を模索してきた。専任教員には教職を目指す本学学生のキャリア形成の任に当たる自覚に因るものが期待できる。教採講師経験を有する他の講師にあつては、具体的な受験指導や現在の学校現場の状況等専門的な視野からの対応が期待できることが明らかになった。これらのことから、3年がかりで協働して行く講師団の態勢が出来上がってきたのである。

ところで、本学の対策講座の中核は面接の講座である。ここでは、4名の講師がそれぞれのスタイルで受験生に面接技法を体得させてきた実績を有している。これに学科教員が加わり、多様な面接の場面を想定した演習を実施できるようになってきたものである。学内教員は、模擬授業、教科専門・専門教養、論作文において、教科・校種の専門性と本学学生に適合した指導スキルを持っている。自治体ごとの出題傾向を把握した対策が可能などころまできている。さらに、学生の自学との兼ね合いのある一般教養の各科目と教職教養については、次第に本学学生の力量形成を図る指導の仕方を定めつつある。

本学の受験生にとって対策講座と担当講師の存在は大きく、期待することも高いレベルとなっていており、次第に講座内容の質的要望も出されるようになってきた。これまでほとんど教採指導経験を持たなかった学内教員が教採講師としての経験を積むことによって受験生個々の力量形成に寄与していることは、「色々な先生方から面接の訓練を受けたので、試験の面接にゆとりをもって臨むことができた」との受講生たちの声々からも裏付けられる。

6. まとめ

本学で教採受験の全学的な取り組みを展開した時に、受験する学生たちの動向は大きく3つの型に分類される。一つは提供された講座に参加し続け、講座を頼りにして受験勉強を進めようとする受験生の群（講座頼り型）、一つは自分で受験勉強を進めるが、講座の利用も不定期に利用する受験生の群（自学中心型）、もう一つは講座の利用も自分で受験勉強を進めることも不定期の受験生の群（不定期型）である。現役生と卒業後2年間の教採受験結果を見ると、合格者のほとんどが講座頼り型と自学中心型の群で、不定期型の群は若干名である。大学推薦制度への過信や過年度の合格実績、近年の倍率等により、学生が受験を甘く見る傾向が生まれていたことは否めなかった。3年間の取り組みの中で、講師陣が常に講座内容を見直し充実

した方策を講じてきたり、個々の受験生の特徴に応じた指導支援のあり方を追求したりする中で、芦屋大学生にフィットした取り組みを試みたことが功を奏したものと考えている。

2019年度の受験生のために、2018年11月に開催した「教採ガイダンスの会」において、現役合格者10名が3年生に対して自身の受験の取り組み「合格に結び付いた“秘訣”」について話をした際に共通していたことは、①面接で自己アピールできるものを今からでも創っていくこと ②自分に必要な対策講座は絶対に利用し、受験仲間と力を伸ばし合うこと、の2点であった。

これまで小規模大学である本学の特徴に合わせた教員採用試験指導においては、受験生が集える講座を一つでも多く生み出し、受講を継続する受験生を増やすことに注力してきたといえる。年度によって受験生の実態が異なっていることにも配慮し、受験生のニーズを把握した上で効率的に講座設定を図ることを大切にしてきた。受験勉強がスタートでき、その後維持できるようにすることが肝要である。また、本学では長期休業中の組織的な教採受験指導が初めてであることから、本学受験生の特徴に合わせた集中的な受験対策指導のあり方が模索されてきたが、3年次になって受験生が継続参加しやすい講座の設定ができつつある。2018年度の受験合格者は、春休み講座を継続して受講した学生たちであったことから、2019年の春休み講座ではこれまでの取り組みの成果を受け継ぎ、78講座、これまでのおよそ2倍のべ約600名超の受講生を得て行われ、多くの成果を上げることができた。

これまで記述してきた、本学における教採対策の取り組みとその結果から、小規模大学における教採に取り組む学生の特徴や傾向を示すとともに、今後我が国の小規模大学の教員養成や教採対策に関する課題において、有用な手掛かりを得ることができたと考える。

最後に、本学で教員免許を取得した後に講師として勤務し、2018年度の試験に合格した学生は25名であった。卒業生が教職に適性を有し、意欲をもって仕事に邁進し粘り強く取り組んだ結果と言えよう。教職を目指す芦屋大学生の特徴を生かすためにも、本学の使命として、教採受験の取り組みをさらに充実させ、一人一人のキャリア発達が確実になされるよう支援に努めたい。

[参考文献]

- 1) 手嶋将博・池進一：教員採用試験の集団討論における遂行の予測因子としてのコミュニケーション・スキル，文教大学教育学部 教育学部紀要(51)，pp.239-256，2017.
- 2) 川路澄人・佐竹易子：島根大学教育学部における教員就職支援の現状と新たな取り組みに向けて，島根大学教育臨床総合研究(16)，pp.17-30，2017.
- 3) 佐伯育郎・今崎浩：公立小・中学校教員採用試験に向けた取り組みの実際：広島文教女子大学教職支援センター年報(2)，pp.63-70，2014.
- 4) 日野純一：教員採用選考試験の現状と課題，京都産業大学教職研究紀要(9)，pp.1-16，2014.
- 5) 森藤悦子・迫孝志：教育学部教職支援室の活動報告(1)，鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要(25)，pp.289-295，2016.
- 6) 森藤悦子・土田理：教育学部教職支援室の活動報告(2)，鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要(27)，pp.339-345，2018.
- 7) 森田薫：研究と実践の整理(下)－具体的事例に見る教職支援の成果および課題－，佛教大学 教職支援センター紀要(3)，pp.15-36，2012.
- 8) 佐藤敬子：教員採用選考試験の動向とその対策，別府大学 教職への道(38)，pp.35-49，2018.
- 9) 三田部勇：保健体育科の教員採用状況と今後の教員養成・採用についての一考察，筑波大学体育系紀要(40)，pp.57-64，2017.

- 10) 谷川尚己・井田仁美・橋本源之助：実践的指導力のある教員をより多く輩出するために ―一元的・体系的な採用試験支援策の実践について―，びわこ成蹊スポーツ大学 研究紀要(10)，pp.137-144，2013.
- 11) 河内智美・武藤幹夫・小林清太郎：教職志望学生の指導のあり方(9) ―教職相談室の利用の実態と教員採用試験の合否結果から―，岡山大学 教師教育開発センター紀要(8)，pp.149-158，2018.
- 12) 溝部ちづ子・石井眞治・財津伸子・斉藤正信・酒井研作・道法亜梨沙：教職採用試験の合否に影響を及ぼす諸因子に関する研究(Ⅰ) ―「模擬授業」実践の学習効果―，比治山大学短期大学部教職課程研究(3)，pp.136-147，2017.
- 13) 酒井研作・溝部ちづ子・石井眞治・財津伸子・斉藤正信・道法亜梨沙：教職採用試験の合否に影響を及ぼす諸因子に関する研究(Ⅱ) ―「模擬授業」実践の学習効果―，比治山大学短期大学部教職課程研究(3)，pp.148-159，2017.
- 14) 池田拓人・本山貢・永井邦彦：和歌山大学教職・キャリア支援室の取り組みと教員採用状況の推移，和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要(25)，pp.121-127，2015.
- 15) 芦屋大学『平成 29 年度 自己点検評価書』，2018.
- 16) 原田亮・相澤亮太郎：甲南女子大学における小学校教員採用試験の取り組み，甲南女子大学研究紀要(49)，pp.75-83，2012
- 17) 文部科学省「平成 29 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」
文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1401021.htm 2019.1.